

6 コンサルティング

□ 公共経営分野

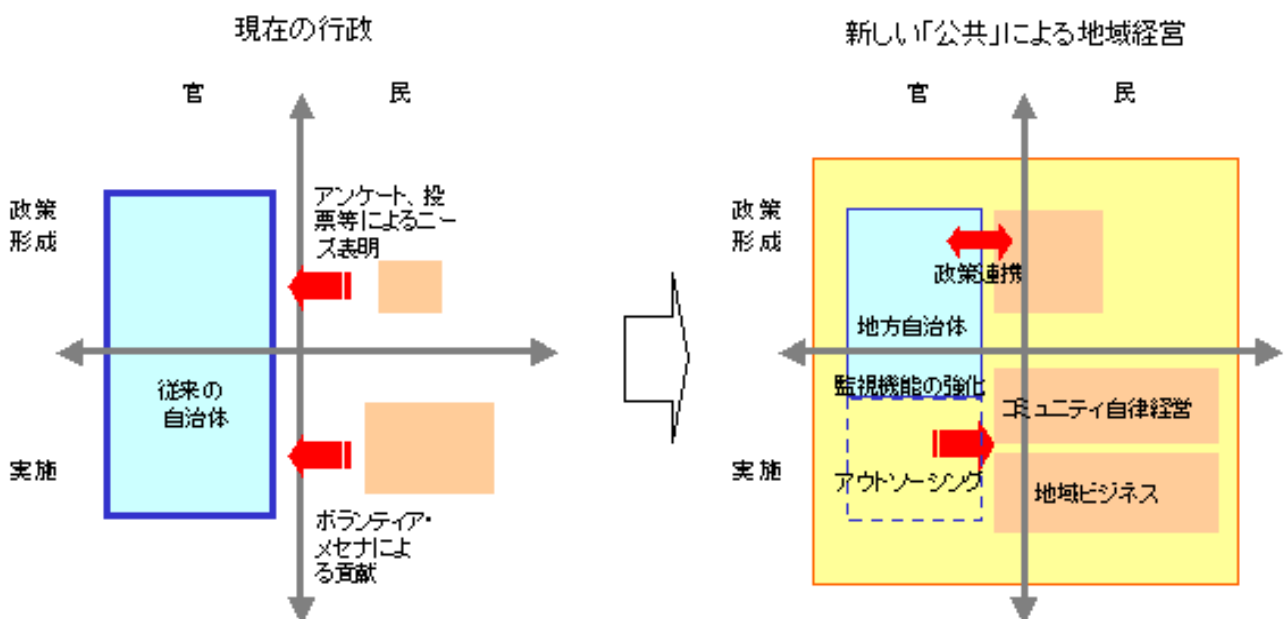
地方自治体事業仕分け

1. 事業仕分け活動とは

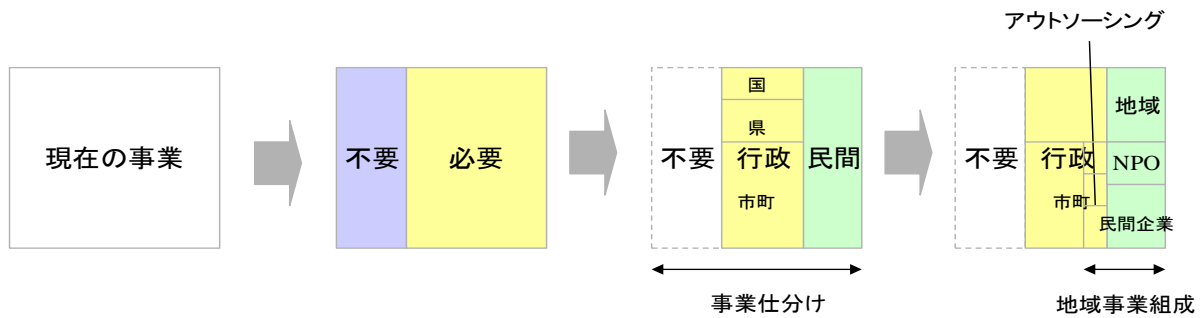
地方自治体事業仕分けは、2006(平成 18)年度に公共経営イブニングスクールにおける研究テーマとして取りあげたことから活動を開始した。滋賀県の自治体で使いやすい事業仕分けのあり方を検討すると同時に、滋賀県内自治体首長に共同研究を呼びかけた。栗東市、安土町、甲賀市から申し出があり、先駆者である構想日本の助言も受けながら事業仕分けを実施した。その後、近隣自治体からの要請が相次ぎ、2008(平成 20)年に関西圏の自治体や民間企業職員約 30 名で滋賀大学事業仕分け研究会を設立し、事業支援体制を整えた。

「事業仕分け」は現在の事業を、不要、必要に区分した上で、必要事業について国、県、市町、民間と仕分け、市町と仕分けた事業については現行通りか見直しが必要かを明らかにする。事業仕分けは、事前準備、仕分け作業、事業見直しフェーズに分けられる。事前準備では対象事業の選定、仕分け体制の確立、研修などによる事業仕分けの学習、事業概要表の作成が行われる。事業仕分け作業は公開で行われる。事業担当職員が事業説明を行い、その後、当該自治体職員でない仕分け人(市民も含む)が事業担当職員と質疑応答を行い、その結果、不要、必要、国・県・広域、市：民間委託化、市：内容規模見直し、市：現行通りのいずれかに判定する。その後、その議論を参考に、庁内で事業の見直しを行うこととなる。

我々は、事業仕分けは財政削減のツールではなく、事業最適化のツールと考えている。現状の市民ニーズ、今後の利用者の動向や制度の変化を見極め、コストに見合った成果ができていないかを確認し、外部からさまざまな指摘を行うことで、自治体の事業最適化の検討を促すものである。



【事業仕分け活動】



このような考え方のもとで、滋賀大学事業仕分け研究会では 2006(平成 18)年度の栗東市を皮切りに 2016(平成 28)年度まで 20 市 47 回の事業仕分け活動を行ってきた。滋賀県、三重県、京都府、兵庫県、愛知県の自治体にも広がっている。ほとんどの市で複数年の実施を行っている。一度実施すると効果を実感し、翌年度も希望される自治体が多い。

【滋賀大学による事業仕分け活動の実績(下線は市民判定人方式)】

| 年度 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | 計 |
|-----|-------------------|---------------------------------|--|--------------------|---|-----------------------------------|---|--|----------------------------------|-------------------|--------------------------|----|
| 実施数 | 3 | 5 | 6 | 3 | 7 | 5 | 6 | 4 | 4 | 2 | 2 | 47 |
| 自治体 | 栗東市 安土町 甲賀市 | 栗東市 長浜市 守山市 湖南市 亀山市 | 長浜市 守山市 湖南市 亀山市 加西市 大津市 | 加西市 大津市 長岡京市 | 長浜市 大津市 長岡京市 亀山市 米原市 近江八幡市 | 米原市 近江八幡市 舞鶴市 西尾市 舞鶴市 | <u>近江八幡市</u> <u>西尾市</u> <u>舞鶴市</u> <u>西尾市</u> <u>幸田町</u> <u>豊明市</u> <u>福知山市</u> | 西尾市 <u>豊明市</u> <u>福知山市</u> <u>東浦町</u> | 西尾市 甲賀市 亀山市 <u>福知山市</u> | 亀山市 <u>安城市</u> | <u>江南市</u> <u>安城市</u> | 20 |

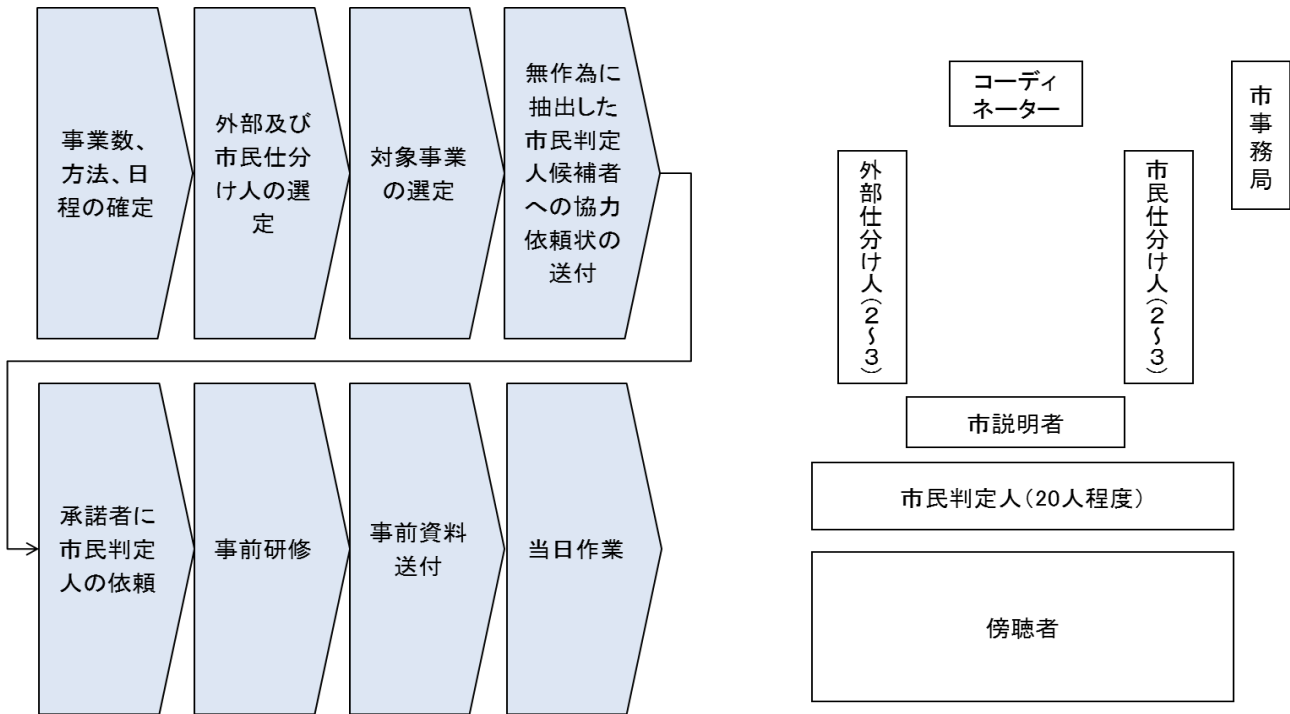
近年の特徴として、市民判定人方式を採用する自治体が増えていることである。市民判定人方式とは、無作為抽出で 2,000 人程度の市民に対して市民判定人としての協力依頼を行い、承諾いただいた市民に市民判定人として事業仕分けの判定をしてもらうやり方である。

市民判定人の声としては、「市がこんな事業をやっていることを知らなかった」、「市は頑張っていることを知った」、「市は税金だということを認識してほしい」、「今まで市のことについてはあまり関心がなかったが、これからはいろいろなことに参加していきたいと思う」、「来年度もやるならぜひ参加したい」などが多い。

市民判定人は、研修、事業概要書、事前視察等により事業の内容を理解しようと懸命に努力し、事業仕分け作業では真剣に議論を聞き、判定を行う。納税者としての意識、自治の一員として意識が喚起される。事業仕分けは、さながら欧米の自治体で行っている「タウンミーティング」と似ている。市民と市の担当者との間で活発な議論が交わされる。「予算の使い道を市民が決める」ことは、民主主義の原点でないだろうか。

事業仕分けは、庁内で議論し、特定の市民や専門家の意見しか聞かず、議会とのネゴシエーションで予算を決定してきたこれまでの市役所の風土を大きく変えることとなる。事業仕分けを導入した自治体は、情報は何でも市民に出していこう、白紙でも市民の意見を聞いてみよう、そこから考えてみよう、というオープンな風土に変わっていく。

【市民判定人方式の一般的なプロセス】



2. 2016(平成 28)年度の実施状況

2016(平成 28)年度は、愛知県江南市と愛知県安城市が実施した事業仕分けに横山が関わらせていただいた。しかし、いずれも事業仕分けというネーミングは用いていない。江南市は「行政事業レビュー」、安城市は「公開行政レビュー」である。「事業仕分け」というネーミングは、民主党政権時代の国で行われたイメージが強く、市民の中には役所を糾弾するものと勘違する人がいたりし、役所の中にも嫌悪感があるためである。

自治体の現場で“事業仕分け疲れ”が見える中、江南市は市長の強い意向で、今回初めて事業仕分けを実施した。また、安城市は、平成 23 年度から、事業仕分けを実施してきたが、今回は、市役所各課の現場から、本当に市民の意向を訊きたい事業を提出してもらい、対象事業を選定した。

行政の現場にとって、事業仕分けが負担の場となっては本末転倒である。現場で、効率性や効果の視点から本当は廃止したいけれども、しがらみがあって切れないというような事業が数多く存在する。その責任の半分は市民の側にもある。そうした事業を公開の場で行政と市民が一緒になって、公平中立的な立場から客観的・合理的に政策の方向性を判断することが、事業仕分けの本旨である。

そういう意味からすれば、今年度の江南市と安城市の事業仕分けは今後の事業仕分けの方法として一つの示唆を与えてくれたものといえる。

【参照】 江南市行政事業レビュー

http://www.city.konan.lg.jp/gyosei_keiei/gyosei_review/gyosei_review.html

安城市公開行政レビュー

<https://www.city.anjo.aichi.jp/shisei/gyokaku/h28koukaigyouseireview.html>

(文責 教授 石井 良一 ・ 教授 横山 幸司)